



2025年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月14日

上場会社名 株式会社プロジェクトホールディングス 上場取引所 東
コード番号 9246 URL <https://phd.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員CEO (氏名) 土井 悠之介
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員CFO (氏名) 松村 謙 (TEL) 03(6459)1025
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無: 有
決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第3四半期の連結業績 (2025年1月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2025年12月期第3四半期	百万円 4,033	% 2.8	百万円 66	% —	百万円 59	% —	百万円 51	% —
2024年12月期第3四半期	3,923	△16.9	△201	—	△239	—	△17	—

(注) 包括利益 2025年12月期第3四半期 51百万円 (−%) 2024年12月期第3四半期 △17百万円 (−%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2025年12月期第3四半期	円 銭 9.62	円 銭 9.55
2024年12月期第3四半期	△3.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2025年12月期第3四半期	百万円 4,804	百万円 2,183	% 45.3
2024年12月期	5,540	2,241	40.5

(参考) 自己資本 2025年12月期第3四半期 2,174百万円 2024年12月期 2,241百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年12月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2025年12月期	—	0.00	—	—	—
2025年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2025年12月期の連結業績予想 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円 5,400	% 2.3	百万円 120	% —	百万円 110	% —	百万円 70	% —

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

※2025年12月期の連結業績予想の修正につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ：有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | ：無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | ：無 |
| ④ 修正再表示 | ：無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年12月期 3 Q	5,872,450株	2024年12月期	5,872,450株
2025年12月期 3 Q	549,861株	2024年12月期	453,608株
2025年12月期 3 Q	5,342,713株	2024年12月期 3 Q	5,420,048株

(注) 役員向け業績連動型株式報酬制度を導入しており、同制度に係る信託が所有する当社株式は、自己株式に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	4
第3四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	5
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(会計方針の変更に関する注記)	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	6
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	6
(セグメント情報等)	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

経営成績の概況については、本日（2025年11月14日）T D n e t 及び当社ウェブサイト（<https://phd.co.jp/>）に掲載いたしました決算説明資料に記載しておりますので、決算説明資料をご覧ください。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は3,054,586千円となり、前連結会計年度末に比べ628,474千円減少となりました。これは主に、現金及び預金が369,826千円減少したこと等によるものであります。固定資産は1,749,727千円となり、前連結会計年度末に比べ107,526千円減少となりました。これは主に、敷金が60,454千円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は4,804,313千円となり、前連結会計年度末に比べ736,045千円減少となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は1,282,733千円となり、前連結会計年度末に比べ213,216千円減少となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が99,960千円、買掛金が38,232千円減少したこと等によるものであります。固定負債は1,338,340千円となり、前連結会計年度末に比べ464,234千円減少となりました。これは主に、長期借入金が410,902千円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は2,621,074千円となり、前連結会計年度末に比べ677,450千円減少となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は2,183,239千円となり、前連結会計年度末に比べ58,594千円減少となりました。これは主に、自己株式が103,074千円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は45.3%（前連結会計年度末は40.5%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期の通期の連結業績予想につきましては、本第3四半期の業績等を踏まえ、2025年8月14日に公表した数値から上方修正しております。詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。なお、当該業績予想につきまして、本日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後、様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	2,624,582	2,254,756
受取手形及び売掛金	585,562	639,430
貸倒引当金	△2,850	△5,600
受取手形及び売掛金（純額）	582,712	633,830
その他	475,766	166,000
流动資産合計	3,683,060	3,054,586
固定資産		
有形固定資産	579,592	549,793
無形固定資産		
のれん	255,875	232,350
顧客関連資産	191,564	176,032
その他	534	346
無形固定資産合計	447,975	408,730
投資その他の資産		
投資有価証券	18,050	15,550
敷金	745,186	684,732
繰延税金資産	66,449	90,920
投資その他の資産合計	829,686	791,203
固定資産合計	1,857,253	1,749,727
繰延資産	44	-
資産合計	5,540,358	4,804,313
負債の部		
流动負債		
買掛金	194,693	156,460
未払金	286,118	293,879
1年内償還予定の社債	5,000	-
1年内返済予定の長期借入金	634,804	534,844
未払法人税等	68,741	34,758
賞与引当金	112,610	91,880
株主優待引当金	5,344	13,472
転貸損失引当金	8,191	-
役員賞与引当金	-	7,608
株式給付引当金	14,912	24,423
その他	165,535	125,405
流动負債合計	1,495,950	1,282,733
固定負債		
長期借入金	1,590,812	1,179,910
長期未払金	143,813	99,296
繰延税金負債	67,949	59,134
固定負債合計	1,802,575	1,338,340
負債合計	3,298,525	2,621,074
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	1,571,195	1,556,642
利益剰余金	1,349,232	1,400,624
自己株式	△729,319	△832,393
株主資本合計	2,241,108	2,174,872
新株予約権	725	8,366
純資産合計	2,241,833	2,183,239
負債純資産合計	5,540,358	4,804,313

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
売上高	3,923,383	4,033,339
売上原価	2,636,875	2,627,562
売上総利益	1,286,507	1,405,777
販売費及び一般管理費	1,487,623	1,339,624
営業利益又は営業損失(△)	△201,115	66,153
営業外収益		
受取利息	220	3,378
受取家賃	–	3,480
受取保険金	5,905	–
助成金収入	2,280	5,370
ポイント収入額	353	251
還付加算金	–	2,034
その他	2,013	1,150
営業外収益合計	10,772	15,665
営業外費用		
支払利息	16,713	20,197
株式交付費償却	2,209	–
転貸損失引当金繰入額	30,034	–
その他	680	1,661
営業外費用合計	49,639	21,858
経常利益又は経常損失(△)	△239,982	59,960
特別利益		
固定資産売却益	22	–
投資有価証券売却益	196,855	–
関係会社株式売却益	50,560	–
特別利益合計	247,439	–
特別損失		
和解金	21,552	–
固定資産売却損	–	1,781
固定資産除却損	6,409	966
特別損失合計	27,962	2,748
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△20,505	57,212
法人税等	△3,365	5,820
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△17,140	51,391
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△17,140	51,391

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△17,140	51,391
四半期包括利益	△17,140	51,391
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△17,140	51,391

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準等第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用方針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

記載事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、税引前四半期純損失となった場合等には、法定実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
減価償却費	63,250 千円	65,412 千円
のれんの償却額	98,193 " "	23,525 " "

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	四半期連結損益計算書計上額 (注) 3
	デジタル トランス フォーメー ション事業	DX×テクノロ ジー事業	DX×HR事業 (注) 1	計		
売上高						
コンサルティングサービス	2,575,446	—	—	2,575,446	—	2,575,446
マーケティングサービス	331,361	—	—	331,361	—	331,361
UIscopeサービス	18,151	—	—	18,151	—	18,151
テクノロジーサービス	—	732,199	—	732,199	—	732,199
HRソリューションサービス	—	—	161,016	161,016	—	161,016
ヘルスケアサービス	—	—	105,208	105,208	—	105,208
顧客との契約から生じる 収益	2,924,959	732,199	266,224	3,923,383	—	3,923,383
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客に対する売上高 セグメント間の内部売上高又 は振替高	2,924,959	732,199	266,224	3,923,383	—	3,923,383
セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	6,330	895	7,225	△7,225	—
計	2,924,959	738,529	267,119	3,930,608	△7,225	3,923,383
セグメント利益又は損失(△)	253,485	△96,296	11,230	168,419	△369,534	△201,115
その他の項目						
減価償却費（注）4	8,239	63,564	51,386	123,190	38,254	161,444

(注) 1. 「DX×HR事業」に含んでおりました株式会社プロジェクトHRソリューションズについては、2024年5月31日に全株式を譲渡し連結の範囲から除外したため、その時点までの業績を表示しております。

- セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費であります。
- セグメント利益又は損失(△)は、当第3四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
- セグメント資産は、各報告セグメントに配分していないため記載を省略しておりますが、減価償却費（のれんの償却額を含む）については合理的な基準に従い、各報告セグメントに配分しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2025年1月1日 至 2025年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	デジタル トランス フォーメー ション事業	DX×テクノロ ジー事業	DX×HR事業	計		
売上高						
コンサルティングサービス	2,861,596	—	—	2,861,596	—	2,861,596
マーケティングサービス	62,296	—	—	62,296	—	62,296
UIscopeサービス	8,754	—	—	8,754	—	8,754
テクノロジーサービス	—	949,180	—	949,180	—	949,180
ヘルスケアサービス	—	—	151,512	151,512	—	151,512
顧客との契約から生じる 収益	2,932,647	949,180	151,512	4,033,339	—	4,033,339
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客に対する売上高	2,932,647	949,180	151,512	4,033,339	—	4,033,339
セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	100	1,572	1,672	△1,672	—
計	2,932,647	949,280	153,085	4,035,012	△1,672	4,033,339
セグメント利益又は損失(△)	425,234	35,140	△2,200	458,175	△392,021	66,153
その他の項目						
減価償却費 (注) 3	5,690	756	39,425	45,872	43,064	88,937

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費であります。

- セグメント利益又は損失(△)は、当第3四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- セグメント資産は、各報告セグメントに配分していないため記載を省略しておりますが、減価償却費（のれんの償却額を含む）については合理的な基準に従い、各報告セグメントに配分しております。